

地域政策研究センター・地域協働研究（地域提案型）【前期】 研究課題一覧

研究課題名	研究の概要	研究代表者			共同研究者
		所属	職	氏名	所属
1 岩手沿岸における震災復興ビジネスの成果と限界(岩手県における人口の社会減対策の強化に向けた課題整理)	岩手県はいわて県民計画第2期アクションプランの政策推進目標を具体的に示す目標の1つとして、「地域活力の低下をもたらす人口の社会減を減らす」ことを掲げ、総合的な政策を展開しているが、東日本大震災の影響を踏まえた、政策体系の構築が求められている。大震災後、内陸地域は社会増に転じているのに対して、沿岸地域では社会減が大幅に拡大し、沿岸地域における対策が喫緊の課題である。本研究は社会減対策の強化に向けた課題整理として、震災復興ビジネスの成果と限界を明らかにすることを目的とする。それに着目するのは、何よりも「しごと」と「くらし」の再建が復興の両輪であり、前者では新たなビジネスモデルが展開され、成果を収めている一方で、その多くは短期的な側面が強い。社会減対策を視野に入れると、中長期的な視点から発展させる必要がある。また、震災復興ビジネスは各地で生まれているが、全体の構図が整理されていない。岩手という広域でみれば、その普及や発信にとって大きな損失が発生しており、類型化あるいは体系化が不可欠であると考えられる。	総合政策学部	准教授	桑田 但馬	県庁政策推進室
2 被災地における絶滅危惧植物ミズアオイとピオトープの再生	釜石市片岸町の海岸湿地には絶滅危惧植物ミズアオイの群落があり、市民による保全活動が続けられていた。しかし、東日本大震災と復興再開により二重に失われる危機にある。本研究では、県立大学、NPO(AEA)、市民団体(あさおネットワーク)の三者により片岸のもの生育地および新しい場所にピオトープを創設する。震災後に一時的に出現したものを含め、三陸沿岸のミズアオイ集団から種子を採取し、休眠・発芽特性と遺伝的内容について解析後、ピオトープに導入する。ピオトープの形成やモニタリングには近くの鶴住居小学校・釜石東中学校の生徒に参加してもらう。その他の環境学習イベントもおこなう。	総合政策学部	教授	平塚 明	NPO法人AEA
3 岩手県災害派遣福祉チームについて	東日本大震災発生後、職能団体等10団体と共に「岩手県内職能団体等による災害派遣システム」を構築させ、福祉専門職員を被災地に派遣して、被災者支援等を行ってきたが、支援活動を行う中で、震災直後から避難所等での要介護高齢者等の要援護者に福祉的支援が十分に行うことができなかった状況や、地元市町村や支援団体間の連絡・連携が円滑に行うことができなかったため、ニーズに応じた適切な支援に支障が生じたこと等の課題が指摘されている。この課題に対応するためには、震災直後から良好な避難環境を設定するためのコーディネート等を行う「災害派遣福祉チーム(DMATの福祉版をイメージ)」の提案が必要である。これまでの活動記録の分析、被災地での情報収集の方法の確立などの活動マニュアルの作成、派遣チーム員への研修内容等の検討をおこない、具体的な災害時派遣福祉チームのあり方を提案する。	社会福祉学部	准教授	都築 光一	岩手県社会福祉協議会
4 復興支援活動における行政と民間の協働のあり方に関する研究	東日本大震災に際しては、NPO、ボランティア団体など多くの民間団体が精力的に支援活動にあたり、広範に渡る地域で行政機能が停滞する中、住民の生命・財産を守るうえで大きな役割を果たした。一方で行政と民間団体又は団体間の情報共有が不足するままに活動が展開されたことによる支援の過不足や、民間団体が活動資金の不足から支援の途上で撤退を余儀なくされた事実の発生など、多くの課題を抱えている。今後の行政と民間の協働のあり方や復興支援活動をより実効性のあるものにするため、こうした民間団体の成果と課題から、東日本大震災の民間支援団体を対象とした詳細な調査・分析を実施するものである。	総合政策学部	准教授	西出 順郎	一般社団法人 東日本絆コーディネーションセンター
5 被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの課題について	県の復興計画には、「ユニバーサルデザインの導入」が記されているが、市町村で策定された計画においては、理念は示されているものの、具体的な実施段階のプランについては、今後の検討に委ねられている。現状では道路などのインフラ、住宅、公共施設、民間施設等の整備計画が区々に進められることが懸念され、面的に配慮された整備が十分なされないことが危惧されることである。復興計画が具体的なものになりつつある現在、ユニバーサルデザインの導入に対する課題を整理し、ユニバーサルデザインと取り入れた復興へ向けた新しいまちづくりへの方向性を示す。具体的な目標は、以下の3点である。①各自治体の復興計画における「ユニバーサルデザインへの取り組み状況」を明らかにし、各自治体や計画において抱えているユニバーサルデザインの実現に対する課題を整理する。②住宅、公共施設、道路等整備、交通計画など実際の計画が連続的、面的な整備につながるよう、その課題を明らかにする。③そして、具体的なユニバーサルデザインの実現に向けての、人材的ネットワークの活用など、具体的提案実現に結びつける。	社会福祉学部	教授	狩野 徹	県庁地域福祉課
6 防災行政無線に合成音を用いるための最適制御法に関する研究	2011年3月に発生した東日本大震災では、岩手県各地でも情報伝達手段が途絶える中、非常電源をもち防災用として電波が保護されている防災行政無線が、音声による住民への唯一の情報伝達手段となり、その重要性が再認識されたところである。現在滝沢村でも、防災無線放送のデジタル化が進められており、高度で豊富な情報を提供できるようになることに期待が寄せられている。このように、防災無線の重要性は認められてはいるが、「音声」の聴こえにくい地域が存在していることも従来からの課題となっている。本研究では、地域の形状や環境(例えば、山間部、あるいは住宅密集地域など)によって「聴こえにくい」という課題について、一つの解決方法を示そうとするものであり、「受信環境に合わせた聴きやすい防災行政無線音声の品質に関する最適値を見つけ出す」ことを目的とする。	ソフトウェア情報学部	教授	伊藤 憲三	滝沢村企画総務課
7 福祉NPOの自主事業開発における戦略的課題について	福祉NPOである岩手ユニバーサルデザインセンター(以下IUDC)は、岩手県内におけるユニバーサルデザインの普及推進を目的に平成18年に設立され、以来、行政からの委託事業を中心にフォーラムやセミナー、児童向けのワークショップ等を実施し、ユニバーサルデザインの普及啓発に努めてきた。今後も活動を継続していくために、自立的な経営・財政基盤を確立・強化が必要である。そのため行政にはできない2つの福祉ビジネスにつながる戦略的課題を設定した。ひとつ目の課題は、障がい者施設・事業所で生産されている授産施設製品を販売するなどの支援を定期的に行い障がい者の経済的に自立を目指す課題である。二つめは県外向けの課題として、採算がとりにくい障がい者や配慮の必要な高齢者のツーリズム受け入れ態勢の検討する課題である。福島県や宮城県にはバリアフリーツアーセンターがNPOを中心に組織化され、障がい者や高齢者のツーリズムを受け入れは始めている。採算がとりにくい障がい者や高齢者対応の組織化をIUDCが中心になって目指す検討をおこなう。	社会福祉学部	教授	宮城 好郎	NPO法人 いわてユニバーサルデザインセンター
8 子ども・子育て家庭支援に向けた地域連携に関する研究	洋野町においては地域での子育て支援を推進するため、3保育園(種市・大野・中野)を活動拠点として地域子育て支援センターを開設し、地域のボランティア団体等とも連携しながら、保護者の情報交換、相談の場として子育て家庭を支援する体制整備と交流の場づくりをする等、これまで行政やボランティア団体による「地域の子育て支援の推進」に取り組んでいる。そうした意味では町内での子育て家庭を支援する体制は整いつつあるといえる。一方、直近のアンケート調査結果等によると未就学児童を持つ家庭では子育てサークル等の自主的活動への参加が低い等、孤立化が懸念される事態もあり、既存の場に対する参加の促進や、そもそもの当事者ニーズの把握等の課題が浮き彫りとなっている。そこで、本研究では洋野町における子ども・子育て家庭支援に向けた地域連携、「子育て支援ネットワーク構築」をめざし、当事者をはじめとする諸団体等にY式ワークショップを用いた交流の場を設け、関係構築、ニーズ把握、さらにはコーディネーター等の支援者養成に取り組む。	社会福祉学部	准教授	山本 克彦	洋野町福祉課

研究課題名		研究の概要	研究代表者			共同研究者
			所属	職	氏名	所属
9	電子カルテ導入前後での職員の業務量の比較と効果的な人材配置の検討	盛岡赤十字病院では、現在、平成15年度より電子カルテは導入されており、医師のオーダーリングシステム・事務部門・検査結果・レントゲンのフィルムレスなどは導入されているが、紙カルテは電子化されておらず医師、看護師は紙カルテに記録を手書きで行っている現状である。そのため、院内でも情報の共有は紹介状の記載や、紙カルテの貸し借りなど多くの手間を取る。また、検査オーダーも全て伝票に記載して検査部門へ持っていくがなければならない。今回、平成24年11月に完全に電子カルテとなり、ペーパーレス化となることで、山内の助言を受けながら、厚生労働省が提示した評価系を参考に完全な電子カルテの導入の評価を行う。特に事務作業の簡略化や効率化が分かるように「入退院時の事務処理」「看護サマリー等の記録」「情報共有にかかる時間(今は医師が電子カルテを独占してすぐに見られないなど時間のロスがある)」などの項目を調査し、分析結果より国の医療のIT化戦略に基づいた導入効果の評価したいと考えている。	看護学部	教授	山内 一史	盛岡赤十字病院
10	岩手県における若年性認知症の本人と家族の支援について	認知症のひとと家族の会岩手県支部は県内在住の約100名の会員で構成されている。今年度は県内の10地域で、介護に携わる家族が交流し、情報交換、友人づくり、介護へのアドバイス等を行う「つどい」を開催し、家族介護者同士の繋がりを作り、互いに支えあう取り組みを続けている。しかし、64歳以下で認知症を発症する若年性認知症の本人や家族の支援については、十分に行えていない。若年性認知症は65歳以上で発症する認知症とは抱える問題や悩みが違ってくるので、若年性認知症としての支援を提供することが必要だと言われている。しかし、若年性認知症には専門的なケアや支援が必要とされる一方で、現実的に若年性認知症専門のサービスは少ないため、仕方なく高齢者と同じサービスを利用している方が多いと言われている。そうした点に不満や不安を抱えている方もいることが考えられる。また、岩手県内には若年性認知症専門のサービスはなく、岩手県に在住している若年性認知症の方は、介護保険サービスを利用するしかない現状である。人数的にも若年性認知症の人は多くないため、本人や家族の方が孤立しがちということも報告されている。本研究では岩手県内の若年性認知症の方の支援の現状と、若年性認知症の方と家族が望む支援、福祉ニーズを把握し、若年性認知症の方と家族に対してどのような支援を行うことが良いのかを明らかにしていく。	社会福祉学部	准教授	藤野 好美	認知症のひとと家族の会岩手県支部
11	失語症者における聴覚機能に関する研究	いわてリハビリテーションセンターはリハビリテーションを専門とする岩手県の中核的医療機関であるが、中でも脳血管障害を原因とする失語症患者への対応が増える傾向にある。基本的には言語の障害であることから言語聴覚士が中心となって「言語療法」を実施するが、その前後(治療効果)については個々様々であり、本人や家族に対して今後の生活について十分なアドバイスができないのが現状である。一般に、失語症者の聴理解低下には聴覚的言語音認知に加えて音響的聴き取りの低下が疑われる場面があり、失語症者の聴理解には音響的聴き取りを区別して評価する必要があると考えられる。失語症者の聴理解低下の背景には、音響的聴き取りの側面がどの程度影響しているか分析する必要があるにも関わらず、失語症における聴覚機能の系統的な研究は少ないのが現状である。このような中、失語症者の聴理解低下の程度として得られる結果には2つの要因が含まれており、これらを分離して評価することで予後の予測に有用な情報が得られるのではないかと考えた。	社会福祉学部	教授	米本 清	いわてリハビリテーションセンター
12	いわて三陸オリジナルのジオツーリズムプログラムの開発と実践	本研究は、三陸沿岸が有する名勝風景や生物多様性、伝統芸能などの地域資源及び東日本大震災における課題、成果、取組み状況等を整理統合し、地元関係者のニーズを基にいわて三陸ジオパーク構想のコンセプトと整合性を図りながら、いわて三陸独自のツアープログラムを作成するとともに、併せて地域における受入れ体制や事務局機能の強化を図るものである。	総合政策学部	准教授	伊藤 英之	いわて三陸ジオパーク推進協議会
13	歴史に学ぶ「女性と復興」～昭和三陸大津波と家族、共同体～	2005年からスタートした事業は、岩手女性史の基礎資料として「岩手日報」紙掲載女性関連記事による年表作成作業(1925～1934)と各種統計資料等の収集作業です。1925(昭和元)年からスタートし、その後約10年の過程で、世界恐慌の波とともに、岩手県民が度重なる大凶作を経験し、初期のデモクラシーの息吹が届いたかみえた県民生活も、瞬く間に給料滞滞・不払い・失業・就職難へと追い込まれた歴史を読み取ります。また1930年代に入ると同時に、満州事変(1931)満州国建国(1932)と「戦争への扉」は、すでに開かれていたことも経面、史料に現れました。そんな状況下で、さらに「昭和三陸地震」と「大津波」(1933.3.3)に見舞われ、県民は甚大な被害を受けました。その後の復興は、戦争準備とのバランスによって影響を受けてもいるようです。この被害状況とその後の復興過程を、女性の視点で跡づけることが当会の共同研究における課題の中心です。とくに、時代状況のなかで家族と地域共同体はどんな様相だったか、震災と津波の被害は、女性・家族・地域共同体をどのように襲い、また復興過程でそれはどう変容していき、女性の生活に何をもたらしたかなどについて、第一次資料として「岩手日報」掲載記事と統計資料を読み解き、また体験者への聞き取りから考えます。前期・後期ともに岩手女性史年表・資料集の1部として冊子を作成する予定です。	宮古短期大学	教授	植田 眞弘	岩手女性史を紡ぐ会
14	伝統芸能伝承のための『音』に関する研究－音の伝承方法について－	本研究では、演奏者が個々でもっているテンポ感を可視化し、指導者が感覚的に伝えたい身体知を具現化し、学習者に気づきを与えることを目標とする。演奏技術のうち、特に楽譜には表せない伝統芸能特有の「間」や和太鼓特有の「音や動きのメリハリ、抑揚」は、伝承にあたって重要な指導ポイントでありながら実演して見せる以外に指導方法がないのが現状であり、見せることのできる指導者が実演できなくなった場合、伝統芸能の正確な伝承というものが極めて難しいものになってしまう。本研究で着目する課題は以下の2つである。1つ目は、演奏者が個々にとらえているテンポと実際に演奏しているテンポのズレ、2つ目は、演奏者がテンポのズレを気づいたときに、どこで修正するか、という演奏曲のタイミング(区切り)が明確でないことである。これらの課題を解決するため、規定のテンポと打撃のテンポのタイミングを音響データを用いて可視化し、どのように打撃タイミングが変化していくのかを誰でも見えるようにすることを目指す。	ソフトウェア情報学部	講師	松田 浩一	種市海鳴太鼓
15	中津川における小型淡水魚類の生息状況の把握と減少原因の解明	盛岡市内を流れる中津川は、サケの遡上が見られ、アユ釣りも行われる街中の清流として市民に親しまれている。しかしながら、これらは回遊魚であり、盛んに放流されていることから、本来の川の自然を象徴する生物とは言い難い。一方、周辺住民からのヒアリングによれば、小型の淡水魚はその数も種数も減っていると言われる。回遊魚と違い、一生を狭い範囲に依存する小型淡水魚は、中津川の自然環境の指標と捉えることができる。小型淡水魚の減少の一因としては、中津川で近年実施されてきた河川改修が挙げられる。環境配慮型とされる工法であるが、自然の水際とは異なる形態となることから、魚類への影響も避けられないものと考えられる。ここでは、このような河川改修が魚類生息に与える影響と、さらに30年前に上流に作られた網取ダムの影響についてダムのない米内川と比較することで明らかにしようとするものである。なお、中津川において小型淡水魚の実態を調査した事例は見当たらない。そこで、魚類生息の基礎となる水質や底質の調査を併せて実施することで、小型淡水魚を軸とした科学的な根拠を持った水環境の評価を行うことを目的とする。	総合政策学部	講師	辻 盛生	総合政策学部 NPO法人もりおか中津川の会
16	県央地域における「南部生パスタ」を題材とした地域振興に関する研究	岩手県内の外食店10店舗、食品製造業3社、行政機関で構成されている「南部生パスタ研究会」は平成23年5月に結成されてから、県産小麦「ゆきちから」を75%以上原料とした「南部生パスタ」を開発し、岩手の新たな食文化の発信、農業振興並びに地域産業振興に資するよう、取組みをすすめてきた。本研究は飲食店および原料製造業者の緩やかな連携にとどまっている現状の打開を目指し、支援機関である行政と大学が一体となって、組織の活性化や活動PR手法を研究開発し、研究会の活動を活性化し、外食店、食品製造業者、農業生産者、行政、大学等による産学官の連携体制を構築し、新しい地域食文化の創造とブランドの開発を進める。具体的には本学学生の研究活動への参画をすすめることから、社会学的な方法論にもとづく活動のPR手法の開発、グループインタビュー手法による消費者のニーズの調査、生産者との連携手法の開発などを通じて、パスタにおける地産地消の普及推進の手法を開発する。	総合政策学部	教授	吉野 英岐	県庁産業経済交流課

研究課題名		研究の概要	研究代表者			共同研究者
			所属	職	氏名	所属
17	サポート拠点の効果的な整備及び運営について	大槌町は今回の震災で甚大な被害を受けた。平成24年度においてサポート拠点を新たに2ヶ所整備する予定であるが、サポート拠点の建設から運営までの進め方についてのノウハウが無い状態でどのようにしたら効果的に進めることができるか課題になっている。予定しているサポート拠点の1つはグループホーム型仮設住宅と一体的運営を予定している。もう1つは一般の町民も対象としたサポート拠点で、従来町内にあった入浴施設が震災後、事業再開を断念したこと、仮設住宅の浴室が面積の点などで課題が多いことなどから、入浴施設を中心とした健康管理・指導が行えるサポート拠点とする計画である。どちらも前例のないタイプで、サポート拠点の基本的な計画・設計をおこなうとともに、今後の復興を見据えた運営の方法の提案及び、評価方法を提言する。	社会福祉学部	教授	狩野 徹	大槌町福祉課
18	人口構成の変化を考慮した地域政策形成に関する研究	近年、岩手県の人口構成は、総人口、年少人口、生産年齢人口が減少する一方で、老年人口が増加傾向にあり、圏域間での人口構成にも地域差が生じつつある。そのため、県の中長期的な政策においては、人口構成の変化の見通しや、その社会経済に与える影響の見通しを考慮した上で、政策課題の洗い出しや見直しを行うことが課題となっている。「シミュレーション等の計量的手法による人口および社会経済の将来予測」と「政策課題の洗い出し・見直し」のプロセスを一つのまとまりとして捉え、公的な資源を必要部分に効率的に配分するための新たな政策形成の必要性が高まっている。本研究は、本学の有する社会統計および公共政策のOR(オペレーションズ・リサーチ)関連のノウハウを生かし、岩手県を対象として、人口構成の変化を考慮した政策形成を目的とするものである。	総合政策学部	准教授	堀籠 義裕	県庁政策推進室
19	まちづくり・地域づくりにおける歴史文化遺産の活用～史跡を中心に～	盛岡市内には、縄文時代の県指定史跡「大館町遺跡」、平安時代の国指定史跡「志波城跡」、中世戦国時代の「安倍館遺跡」、近世の国指定史跡「盛岡城跡」と、盛岡の歴史を語るうえで欠かせない史跡(遺跡)が、良好に保存されている。これまで歴史学・考古学の研究が推進され、大きな成果を上げてきた。これら地域に残る史跡(遺跡、文化財)は、「観光資源」としていっそうの活用ができるばかりでなく、地域の環境資源として盛岡の「まちづくり」「地域づくり」の中核としての役割を担うことが期待される。しかし、これまでこの「活用して社会に役立てる」という視点においての具体的な研究や施策の検討が不十分であり、市民の認知度も必ずしも高くない。そこで、市民協働という考え方に立脚した新しい視点での幅広い活用策等について、具体的施策を検討し、史跡・文化財を活かしたモデルケースを構築する。	総合政策学部	教授	倉原 宗孝	盛岡市歴史文化課 志波城跡愛護協会 本宮地区協働協議会 街づくり集団ゆいネット盛南 太田地区自治会協議会
20	盛岡市内におけるカラスの行動分析と可視化	盛岡市内では、カラスによる生活環境被害として、「市街地のごみ集積所におけるごみの散乱」、「山岸地区、繫地区におけるカラスのネグラ」の問題が常態化しており、具体的な対策が求められている。盛岡市では、平成23年度に、カラスの飛来数調査、追払い機器によるネグラのカラスの追い払いに取り組んだほか、盛岡市と岩手大学との共同研究として「ごみ集積所におけるカラスの誘因要素に関する研究」に取り組んだ。この共同研究の中で、貴学の瀬川講師にも参画していただき、カラスのGPS行動追跡実験を行い、ネグラの利用状況や餌の採取場所の特定など、一定の研究成果を得ることができた。このことから、平成24年度においては、昨年度のGPS行動追跡実験の成果を補完し、捕獲場所、捕獲時期などの条件を変えながら、より多くのカラスの行動追跡を行うことで、カラスの行動や生態に関するデータを把握し、今後の具体的なカラス被害対策を検討する基礎データとして活用するものである。	ソフトウェア情報学部	講師	瀬川 典久	盛岡市環境企画課 岩手大学 株式会社設計研究所 我孫子市鳥の博物館
21	コールセンターを核とした地域連携と地域振興	本研究は、洋野町に設立されたコールセンターを核として、地域特性にあったマーケティング(販路拡大)や農商工連携などの産業経済分野に関する助言、連携方策・ICTを活用した情報発信などに関する幅広い助言・指導を行うことを目的としている。研究期間は、複数年の渡ると考えているが、本年度は研究活動は時間的制約を考慮して先行事例研究を中心に実施する。この研究に際して洋野町側では、異業種交流会(仮)などの組織化を進めるとともに、株式会社洋野コールセンターを核とした打ち合わせ会の開催など連絡調整を行う予定である。	宮古短期大学部	准教授	岩田 智	洋野町特定政策推進室